別記様式第１号

　　　　　　　年　月　日

　株式会社日本能率協会コンサルティング

代表取締役　社長

小澤　勇夫　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職及び氏名

特　認　団　体　承　認　申　請　書

１　事業名　　令和６年度　産地連携推進緊急対策事業

２　団体の名称

３　主たる事務所の所在地

４　代表者の役職名及び氏名

５　設立年月日

６　事業年度（　月～　月）

７　構成員

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 大企業・中小企業の別 | 従業員数 | 資本金 | 年間販売額 | 主要事業 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）生産者団体等については、これに準じた様式とすること。

８　設立目的

９　事業実施計画の内容

10　特記すべき事項

※該当するものに☑を入れること。

□　免税事業者

　□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

11　添付書類

（１）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程（又はこれに準ずるもの）並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

※新たに設立された団体で申請時において収支計算書を提出できないときは、設立初年度の収支計算書を作成次第、速やかに株式会社日本能率協会コンサルティングまで提出すること。

（２）新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

（３）その他参考資料

（注）１　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

２　添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。